

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月26日

【事業年度】 第26期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社大戸屋

【英訳名】 OOTOYA, Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三森久実

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋一丁目3番1号
同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区岩戸町4番地

【電話番号】 03-5206-7500(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 濱田寛明

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	13,599,979	15,041,087	16,203,190	17,155,876	17,402,932
経常利益 (千円)	226,174	678,036	724,477	577,038	278,000
当期純利益 (千円)	103,156	38,984	335,593	209,665	27,037
純資産額 (千円)	1,774,322	1,735,550	2,229,866	2,420,546	2,102,395
総資産額 (千円)	5,500,256	5,995,566	6,275,148	6,596,936	6,590,691
1株当たり純資産額 (円)	342.12	332.38	382.64	408.79	367.98
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	14.44	0.27	65.80	41.11	5.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.3	28.9	31.1	31.6	28.5
自己資本利益率 (%)	5.8	2.2	18.2	10.4	1.4
株価収益率 (倍)	56.6		20.3	26.8	178.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	532,331	797,637	872,828	635,810	616,867
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	575,623	334,696	841,881	801,972	850,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	312,587	186,407	272,137	32,042	174,254
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	703,393	1,355,492	1,129,664	1,006,806	907,701
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	329 (1,546)	358 (1,560)	537 (1,550)	669 (1,688)	897 (1,560)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第22期、第24期、第25期及び第26期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第23期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 株価収益率については、第23期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	13,581,845	14,954,432	15,767,051	15,927,694	15,857,888
経常利益 (千円)	250,312	697,247	750,569	610,029	334,919
当期純利益 (千円)	100,195	49,609	353,809	239,022	82,183
資本金 (千円)	467,200	467,200	467,200	467,200	467,200
発行済株式総数 (株)	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000	5,100,000
純資産額 (千円)	1,783,662	1,750,674	1,987,583	2,124,606	2,140,790
総資産額 (千円)	5,490,835	5,913,770	5,889,591	6,134,154	6,316,100
1株当たり純資産額 (円)	343.95	335.34	389.72	416.59	412.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	20.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	13.86	1.80	69.37	46.87	16.11
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	29.6	33.7	34.6	33.3
自己資本利益率 (%)	5.6	2.8	18.9	11.6	3.9
株価収益率 (倍)	59.0	811.3	19.3	23.5	58.7
配当性向 (%)	72.1	833.3	28.8	42.7	124.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	311 (1,546)	306 (1,560)	314 (1,502)	293 (1,592)	309 (1,448)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第23期の1株当たり配当額については、特別配当5円を含んでおります。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、各期の就業人員数であり、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

年月	会社の沿革
昭和58年5月	「和洋食の大戸屋」の店舗展開を目的として、東京都豊島区東池袋に三森久実が資本金3,000千円で株式会社大戸屋を設立
昭和58年11月	「定食の大戸屋」高田馬場店を出店
昭和61年1月	「ごはんDE大戸屋」吉祥寺店を出店
平成4年12月	「大戸屋ごはん処」吉祥寺店を全面改装し、その後のモデル店とする
平成5年9月	本部を東京都田無市(現在の東京都西東京市)に移転
平成7年5月	群馬県第1号店「大戸屋ごはん処」館林駅前店を出店
平成9年2月	渋谷地区第1号店「大戸屋ごはん処」渋谷センター街店を出店
平成9年5月	首都圏私鉄沿線第1号店「大戸屋ごはん処」下北沢店を出店
平成10年7月	新宿地区第1号店「大戸屋ごはん処」新宿靖国通り店を出店
平成10年8月	埼玉県第1号店「大戸屋ごはん処」所沢プロペ通り店を出店
平成11年12月	神奈川県第1号店「大戸屋ごはん処」本厚木店を出店
平成12年1月	大型商業施設内第1号店「大戸屋ごはん処」横浜ジョイナス店を出店
平成12年10月	「大戸屋ごはん処」相模大野コリドー通り店(第50号店)を出店
平成13年4月	株式の額面金額の変更を目的に形式上の存続会社である株式会社ジュオ・ハタノと合併し、1株の額面金額を50,000円から50円に変更
平成13年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成13年11月	元社員に対して「大戸屋ごはん処」田無店に係る営業権を譲渡し、「大戸屋ごはん処」田無店は当社第1号のフランチャイズ店舗として営業を開始
平成14年4月	本部を現在の東京都新宿区岩戸町に移転
平成14年8月	株式の流通活性化を目的として、1単元の株式数を1,000株から100株に変更
平成14年10月	外部法人及び個人を対象とした「大戸屋ごはん処」フランチャイズ募集を開始
平成14年12月	「大戸屋ごはん処」武蔵小杉駅前店(第100号店)を出店
平成15年3月	外部法人によるフランチャイズ1号店「大戸屋ごはん処」目黒権之助坂店を出店
平成15年5月	惣菜・弁当等のテイクアウト専門店を展開すべく株式会社ライスアンドピースを設立
平成15年11月	ロードサイド第1号店「大戸屋ごはん処」甲府昭和店を出店
平成16年2月	炭火焼・おばんざい風料理店「おとや」池袋東口店を出店
平成16年3月	タイ国で飲食事業の展開を図る目的で、当社46%出資の OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.(現・連結子会社)を設立
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年1月	OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.が海外第1号店となる「OOTOYA GOHANDOKORO」トンロー店(タイ国バンコク市内)を出店
平成17年2月	中食市場に係る経営資源の選択と集中の観点から株式会社ライスアンドピースを解散
平成17年3月	お弁当・おにぎり・惣菜の販売専門店の第1号店「おとや厨房」神楽坂店を出店
平成17年8月	タイ国で飲食事業の展開を図る目的で、当社40%出資の BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.(現・持分法適用関連会社)を設立
平成17年12月	BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.が弁当販売専門店の第1号店「OOTOYA KITCHEN」サイアムパラゴン店(タイ王国バンコク市)及び惣菜販売専門店の第1号店「OOTOYA DELI」サイアムパラゴン店(タイ王国バンコク市)を出店
平成18年3月	台湾で飲食事業の展開を図る目的で、当社100%出資の 台湾大戸屋股? 有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年5月	台湾大戸屋股? 有限公司が台湾第1号店となる「大戸屋ごはん処」衣蝶店(台湾台北市内)を出店
平成19年1月	OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.がBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.に商号変更
平成19年8月	香港で飲食事業の展開を図る目的で、当社100%出資の 香港大戸屋有限公司(現・連結子会社)を設立
平成19年10月	シンガポール共和国及びインドネシア共和国で飲食事業のフランチャイズ展開を図る目的で、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.(現・持分法適用関連会社)に30%出資
平成20年2月	低価格定食業態の実験店舗「OOTOYA's Kitchen(大戸屋キッチン)武蔵境店」を出店
平成20年6月	OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.の子会社であるPT. OOTOYA INDONESIAがインドネシア共和国におけるフランチャイズ第1号店となる「大戸屋ごはん処」スナヤンシティ店(インドネシア共和国ジャカルタ)を出店
平成20年7月	香港大戸屋有限公司が香港第1号店となる「大戸屋ごはん処」太古店(香港クオリーベイ)を出店
平成20年12月	PT. OOTOYA INDONESIA(現・持分法適用関連会社)の第三者割当増資に応じ33.3%出資

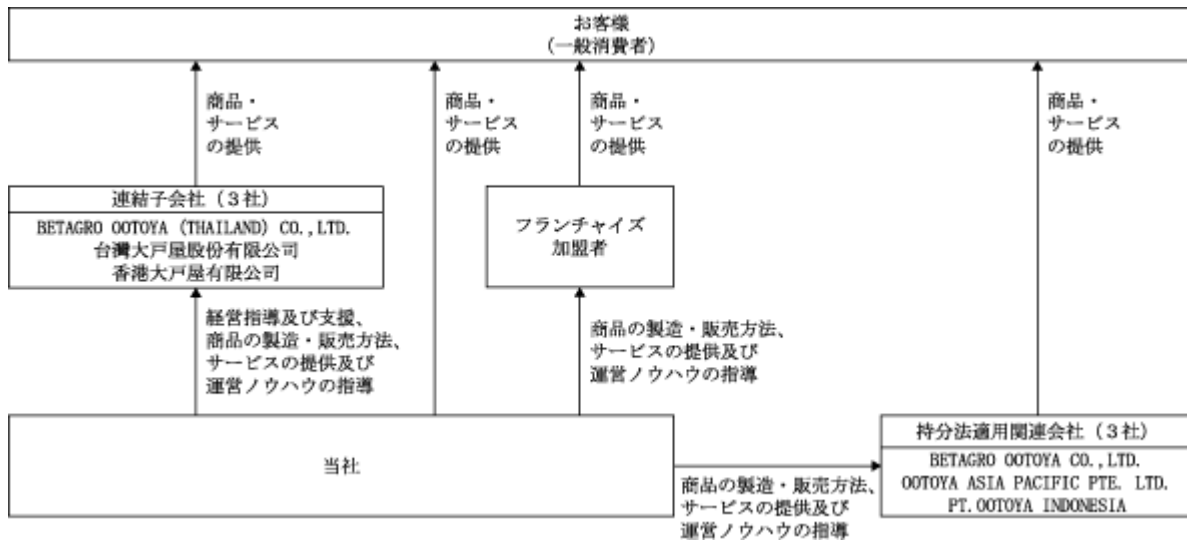
3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社3社〔BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.、台湾大戸屋股? 有限公司、香港大戸屋有限公司〕及び持分法適用関連会社3社〔BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.、OTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.、PT. OOTOYA INDONESIA〕で構成されており、一般消費者に対し定食、弁当及び惣菜の販売を行う飲食事業及びフランチャイズ事業を行っております。

子会社のBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.は、平成16年3月に設立し、タイ王国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っており、台湾大戸屋股? 有限公司は、平成18年3月に設立し、台湾において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っております。また、香港大戸屋有限公司は、平成19年8月に設立し、平成20年7月より香港において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っております。

関連会社のBETAGRO OOTOYA CO.,LTD.は、平成17年8月に設立され、タイ王国において日本食の提供を主体とした弁当及び惣菜のテイクアウト店の経営を行っており、OTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.は、平成19年9月に設立され、シンガポール共和国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行うべく出店準備中であります。また、PT. OOTOYA INDONESIAは、平成20年5月に設立され、平成20年12月に第三者割当増資に応じ、当社の持分法適用関連会社となっており、インドネシア共和国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(1) 商品について

イートイン（注1）型定食店「大戸屋ごはん処」における商品は、平成21年3月末現在、主にグラウンドメニュー（通常メニュー）42品目、おすすめメニュー（45日毎に変更する季節メニュー）3品目、テイクアウト（注2）のお弁当16品目で構成されております。これらは全て店内で調理され、お客様には「手作り」・「出来立て」を召し上がっていただいております。その他には、19品目のサイドメニュー（サラダや小鉢等）、11品目のデザート類及びアルコールを含むドリンク類16品目がございます。

また、弁当・おにぎり・惣菜のテイクアウト専門店「おとや厨房」におきましては、「大戸屋ごはん処」における商品をベースにしたメニューに独自のメニューを加え、弁当32品目、おにぎり6品目、惣菜6品目、その他デザート類及びドリンク類を提供しており、おばんざいと炭火焼き料理を提供するイートイン型料理店「おとや」におきましては、専門の料理人が旬の食材を使った商品と酒類等を提供しております。

更に、イートイン型低価格定食業態の実験店舗「OOTOYA's Kitchen（大戸屋キッチン）武蔵境店」におきましては、「大戸屋ごはん処」における商品をベースにしたメニューに独自のメニューを加え、グラウンドメニュー32品目、その他デザート類及びドリンク類を提供しております。

なお、タイ王国で飲食事業を行うBETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.が運営する「OOTOYA GOHANDOKORO」及び「OOTOYA KITCHEN」、台湾で飲食事業を行う台湾大戸屋股? 有限公司が運営する「大戸屋ごはん処」、香港で飲食事業を行う香港大戸屋有限公司が運営する「大戸屋ごはん処」、並びに、インドネシア共和国において日本食の提供を主体とした飲食店の経営を行うPT. OOTOYA INDONESIAが運営する「大戸屋ごはん処」における商品については、概ね国内の「大戸屋ごはん処」におけるメニュー構成と同様の商品を提供しております。また、タイ王国において日本食の提供を主体とした弁当及び惣菜のテイクアウト店の経営を行うBETAGRO OOTOYA CO.,LTD.が運営する「OOTOYA DELI」における商品については、概ね国内の「大戸屋ごはん処」及び「おとや厨房」におけるメニュー構成と同様の商品を提供しております。

(注) 1 「イートイン」とは、お客様にご来店いただき、店舗内にて商品を召し上がっていただく販売形態を指しております。

2 「テイクアウト」とは、お客様に商品をお持ち帰りいただいた上で召し上がっていただく販売形態を指しております。

(2) 店舗について

平成21年3月31日現在の直営及びF C店舗等の地域別分布状況は、次のとおりであります。

地域名	第25期 (平成20年3月31日現在)			第26期 (平成21年3月31日現在)		
	直営店	F C店等	合計	直営店	F C店等	合計
東京都	73	9	82	66	11	77
神奈川県	13	16	29	13	17	30
埼玉県	12	2	14	12	2	14
千葉県	12	6	18	12	4	16
その他関東	4	3	7	3	5	8
北海道	5	2	7	5	2	7
東北	2	6	8	2	6	8
甲信越	2	5	7	3	6	9
北陸	-	3	3	-	4	4
東海	1	6	7	2	4	6
近畿	3	3	6	4	3	7
中国・四国	-	7	7	1	10	11
九州・沖縄	4	9	13	4	10	14
国内計	131	77	208	127	84	211
海外	17	1	18	26	3	29
合計	148	78	226	153	87	240

(注) 1 「その他関東」には、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県は含まれておりません。

2 「海外」は、連結子会社または持分法適用関連会社それぞれの決算期末日現在における稼働店舗数を記載しております。なお、持分法適用関連会社が運営する店舗については「F C店等」に含めて記載しております。

第26期におきましては、F C店舗による首都圏以外のエリアにおける出店と海外店舗が増加したことを主な要因として、首都圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）以外の地域における店舗数が103店舗（第25期は83店舗）となり、当社グループ全店舗に占める首都圏の割合は57.1%（同63.3%）となりました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD. (注) 2、3	タイ王国バンコク市	144百万バーツ	飲食事業	44.2	役員の兼任2名 債務保証
台湾大戸屋股? 有限公司 (注) 3	台湾台北市	60百万元	飲食事業	85.0	役員の兼任3名 資金援助あり
香港大戸屋有限公司 (注) 3	香港旺角	10百万香港ドル	飲食事業	100.0	役員の兼任1名
(持分法適用関連会社) BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	20百万バーツ	飲食事業	40.0	役員の兼任1名
OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	シンガポール共和国	1百万米ドル	飲食事業	30.0	
PT. OOTOYA INDONESIA	インドネシア共和国	1.5百万米ドル	飲食事業	33.3	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
 3 特定子会社であります。
 4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
飲食事業	871 (1,555)
フランチャイズ事業	10 (-)
全社(共通)	16 (5)
合計	897 (1,560)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員12名を含んでおります。また、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3 従業員数が前連結会計年度末に比べて228名増加いたしましたのは、主に海外店舗の新規出店に伴う新規採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
309 (1,448)	34.2	4.2	4,411

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、嘱託社員12名を含んでおりますが、他社への出向者は含めておりません。また、()内にパートタイマー及びアルバイト(1日8時間換算)を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を發した世界的な景気減速に加え、国内では急激な円高による輸出企業の業績悪化、製造業を中心とした生産調整や雇用調整が広がり、実体経済が急速に悪化して参りました。

外食産業におきましても、国内外の景況感の悪化により消費者の生活防衛意識が強まり、外食への支出を控えるといった傾向も見られ、引続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、国内におきましては、引続き直営店舗の新規出店を抑制し、改装等による既存店舗の活性化を図るとともに、フランチャイズ（FC）事業の拡大に注力して参りました。また、海外におきましては、タイ王国及び台湾における事業展開に鋭意取組むとともに、連結子会社による香港第1号店の出店を果たし、且つ、インドネシア共和国におけるフランチャイズ事業をスタートさせました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は17,402百万円（前年同期比1.4%増）となりましたが、原材料費及び物流費の上昇、並びに、店舗に係る人件費を主なものとする販管費の高止まりや海外子会社に係る為替差損等により、営業利益329百万円（同45.8%減）、経常利益278百万円（同51.8%減）となり、国内における既存店舗の改装等に係る固定資産除却損91百万円、減損損失70百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額61百万円及び店舗閉鎖損失22百万円等を特別損失に計上したため、当期純利益は27百万円（同87.1%減）となりました。

（事業の種類別セグメントの業績）

飲食事業

飲食事業は、徹底した品質の向上と、安全・安心でお値打ち感の高い商品の提供に注力するとともに、外食企業として、食と健康に関する知識の取得を目指し、全社的な「食育」への取組みを推進して参りました。

店舗展開につきましては、国内においては、直営店3店舗（おとや熱海店、ロックタウン山梨中央店、ララガーデン川口店）の新規出店と、FC店2店舗（UNIMOちはら台店、阪奈菅原店）の譲受けがありましたが、直営店4店舗（ベルモール宇都宮店、FKD宇都宮インターパーク店、小田急町田東口店、品川グランパサージュ店）をFC店として譲渡するとともに、直営店7店舗（ビビットスクエア南船橋店、小田急町田北口店、羽村店、青山学院大学前店、上野中通り店、川口樹モール店、神楽坂店）を閉店しております。

海外展開につきましては、BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.（連結子会社）が、タイ王国バンコク市内に5店舗（ラチャヨーティン店、ジャムチェリー店、ザモールガムウォンワン店、セントラルチェーンワッタナ店、サミティベート病院店）を新規に出店し、また、台湾大戸屋股？有限公司（連結子会社）が、高雄市内に1店舗（高雄大遠百店）及び台北市内に2店舗（微風台北車站店、ATT南京東路旗艦店）の合計3店舗を新規に出店しております。更に、香港大戸屋有限公司（連結子会社）は、香港における第1号店（太古店）を出店致しました。

これにより、当連結会計年度末における飲食事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」122店舗、「おとや厨房」2店舗、「おとや」2店舗、「OOTOYA's Kitchen」1店舗、「海外店舗」26店舗（タイ王国16店舗、台湾9店舗、香港1店舗）の総計153店舗となりました。

以上の結果、飲食事業の当連結会計年度の売上高は14,257百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は507百万円（同28.3%減）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業は、「大戸屋ごはん処」13店舗（イオン読谷ショッピングセンター店、富士吉田店、松前店、センター南駅前 a u n e 店、笹塚駅前店、ゆめタウン出雲店、北見店、福井店、松江サティ店、イオン日吉津ショッピングセンター店、イーアスつくば店、フォレオ大津一里山店、マイカル茨木店）の新規出店と、直営店の譲受け4店舗がありました。FC店2店舗の譲渡と5店舗（岐阜美濃加茂店、各務原店、清田店、豊岡店、桜木町駅前店）の閉店があったため、当連結会計年度末におけるフランチャイズ事業に係る稼働店舗数は「大戸屋ごはん処」84店舗となりました。

また、当連結会計年度において、インドネシア共和国におけるフランチャイズ事業がスタートし、6月に第1号店（スナヤンシティ店）がオープン致しました。

以上の結果、フランチャイズ事業の当連結会計年度の売上高は3,145百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は287百万円（同19.2%減）となりました。

なお、持分法適用関連会社BETAGRO OOTOYA CO., LTD.（当連結会計年度末現在、タイ王国において1店舗を展開）、同OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.（当連結会計年度末現在、シンガポール共和国における第1号店の出店準備中）、及び、PT. OOTOYA INDONESIA（当連結会計年度末現在、インドネシア共和国において2店舗を展開）は、当連結会計年度において持分法投資損失8百万円を計上しております。

（所在地別セグメントの業績）

日本

日本においては、直営店3店舗の新規出店とFC店2店舗の譲受けがありました。直営既存店4店舗のFCへの譲渡と7店舗の閉店等があったため、日本における売上高は15,625百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は951百万円（同12.2%減）となりました。

アジア

アジアにおいては、タイ王国5店舗、台湾3店舗及び香港1店舗の新規出店があったことに加え、既存店舗の売上高が増加したことを要因として、アジアにおける売上高は1,777百万円（前年同期比30.1%増）となりました。営業損失27百万円（前年同期の営業利益は25百万円）となりました。

（海外売上高）

当連結会計年度において、アジアにおける海外売上高が1,779百万円となり、連結売上高の10.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により616百万円を獲得し、投資活動により850百万円を使用し、財務活動により174百万円を調達した結果、当連結会計年度末残高は907百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は616百万円（前年同期比3.0%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が147百万円を計上し、減価償却費が515百万円及び減損損失70百万円等の非資金的費用がありましたが、法人税等の支払による支出103百万円があったためであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は850百万円（前年同期比6.1%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出870百万円があったためであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果、調達した資金は174百万円（前年同期比443.8%増）となりました。これは主に、銀行からの借入による収入が3,984百万円ありましたが、借入金の返済による支出3,691百万円と配当金の支払による支出101百万円があったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 食材等仕入実績

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの食材等仕入実績を記載しております。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	4,013,694	102.0
フランチャイズ事業	2,508,074	108.2
合計	6,521,769	104.3

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

販売方法

当社グループは、一般消費者に対して店頭販売を行っております。

販売は、ほとんどが現金による小売販売であります。

販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	金額(千円)	前年同期比(%)
飲食事業	14,257,896	100.4
フランチャイズ事業	3,145,035	106.3
合計	17,402,932	101.4

(注) 金額に消費税等は含まれておりません。

地区別販売実績

当連結会計年度の販売実績を地区別に示すと次のとおりであります。

区分	金額(千円)	期末店舗数	前年同期比(%)
東京都	10,414,564	66	96.9
東京都以外	6,988,367	87	109.1
合計	17,402,932	153	101.4

(注) 1 金額に消費税等は含まれておりません。

2 「東京都以外」には、日本国内の東京都以外の道府県及び海外（連結子会社）が含まれております。

3 フランチャイズ事業の販売実績は、「東京都」に含まれております。

4 期末店舗数には、フランチャイズ事業に係る店舗数は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、食の安全・安心が問われる時代にあって、提供させていただく定食、弁当及び惣菜に係る高安全性及び高品質を更に追求し、且つ、それらの商品をリーズナブルな価格で召し上がって頂けるよう日々努力し続けることにあります。

世界的な景気後退を背景として、わが国においても消費者の生活防衛意識が強まる中、外食産業を取り巻く環境は、より一層厳しさを増して来るものと思われませんが、当社グループは、今後も「店内調理による高品質な商品提供」により顧客満足度の向上を図りつつ、収益性向上のための経営努力を重ねて参る所存であります。

事業上の課題といたしましては、国内展開につきましては、飲食事業（直営事業）に係る既存店舗の活性化と収益性の改善を図るべく、継続して店舗の改装等を行って参ります。一方、フランチャイズ事業につきましては、当社グループの収益基盤の強化拡充を図るため、既存店の活性化に注力しつつ、新規のF C出店にも鋭意取組んで参ります。

また、海外展開につきましては、タイ王国、台湾及び香港における新規出店と既存店の活性化を図りつつ、インドネシア共和国、シンガポール共和国等、アジアにおけるエリア拡大に取組んで参る所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 三井食品株式会社に対する仕入依存度の高さについて

当社は、自社物流の仕組みは敢えて持たず、各店舗で日々使用する多品種・少量の食材の配送について全面的に三井食品株式会社に委託しております。その結果、同社への仕入依存率は86.9%（前年同期は82.3%）になっております。

現段階では、効率・コストを考えると、配送集中のメリットを生かしていきたいと考えておりますが、同社の配送センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、同社の配送機能が一時的に停止し、当社の商品に必要な食材が欠品に陥り、当社店舗の営業及び当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 店舗展開と出店政策について

当社は従来、駅周辺立地を中心とした店舗展開を進めて参りましたが、現在は、オフィス街、ショッピングセンター内等の立地への出店を積極的に進めております。また、出店エリアは、直営店に関しては首都圏を中心に上記立地への出店を実施して参りますが、F C店舗については、首都圏以外のエリアを中心に出店して参ります。

当社が新規出店する際の出店先の選定については店舗の採算性を最も重視しており、差入保証金や家賃等の出店条件、周辺人口や店前通行量等の事前立地調査に基づく投資回収期間及び予想利益等の一定条件を満たすものを出店対象物件としております。このため、当社の出店条件に合致する物件が出店計画数に満たない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成について

当社は、店内調理による高品質な商品を消費者に提供することにより、他社との差別化を図っております。そのため、一定以上の「技術」と店舗運営のための「管理能力」を備えた店主の育成が重要であります。従って、人材育成が順調に進まない場合には、出店数を抑制する方針であるため、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 競合及び価格競争の激化について

従来と比較して、当社と明確に競合する業態が散見されるようになり、またコンビニエンスストアにおける弁当等の中食マーケットとの競合も激しさを増してきております。これら競合先の動向により、当社の商品の価格及び当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外食産業界における価格競争が今後も激化あるいは長期化し、当社の日常食マーケットの顧客層までも攪乱する要因となった場合には、当社の商品の価格及び当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 店舗の衛生管理について

食品衛生とは安全な商品を消費者に提供することであり、各店舗で厳正な食材の取扱い及び衛生管理を実施するとともに、店主を中心に清潔な店作り注力しております。しかしながら、当社において万一食中毒などの重大な衛生上の問題が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 仕入食材について

昨今、「食」に対する消費者の不安感が増加しております。当社は、安全・安心な食材の調達に向けた調達ルートの多様化に加え、トレーサビリティの追及により産地、物流を確認しつつ、安全性の確保を図っておりますが、BSEや鳥インフルエンザの様な食材に関する問題が発生した場合、また、天候不順で農作物が不作という状況になった場合には、仕入価格への影響が考えられ、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 「大戸屋ごはん処」フランチャイズ契約

契約の内容

- (a) 当社が所有する商標及びサービスマークの使用を許諾するとともに、当社の開発した商品の製造・販売方法、サービスの提供及び経営ノウハウを伝授することにより、「大戸屋ごはん処」の営業活動を行う権利を付与する。
- (b) フランチャイズ加盟店は、「大戸屋ごはん処」の同一イメージと品質の維持を図るため、厨房設備、ディスプレイ及び看板並びに什器備品等については、原則として当社が指定するものを当社から購入しなければならない。
- (c) フランチャイズ加盟店は、当社が指定メニューに使用することを指定した食材及び当社が店舗運営のために使用することを指定した消耗品を用いて店舗を営業し、当該食材及び消耗品は当社から購入しなければならない。

契約の期間、契約の更新

契約の締結より満3ヵ年とする。但し、原則として更に3年間毎に自動更新されるものとする。

加盟に際し、徴収する契約料、保証金等

加盟契約料	4,000千円
保証金	1,200千円
ロイヤルティ	月間売上高の5%

(2) 三井食品株式会社との「継続的売買基本契約書」

契約の内容

当社の仕入食材については、試作商品に係る一部の食材を除き、三井食品株式会社から継続的に買受けるものとする。

契約日、契約の更新

平成13年4月2日より1年間。

但し、期間満了1ヵ月前までに両社いずれか一方の申入れがない場合には、自動更新されるものとする。

(3) 株式会社みらいとの「業務提携契約書」

契約の内容

当社の大戸屋 GREEN ROOM（植物工場）における野菜栽培においては、その栽培業務が円滑に行われることを目的として、株式会社みらいから技術支援を受けるものとする。

契約日、契約の更新

平成20年7月31日より5年間。

但し、契約期間満了日より3ヶ月前までに、両社いずれからの書面による契約解除の申し入れが無い場合は、契約期間を1年延長し、以後これに倣うものとする。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき、重要な会計方針及び見積りにより作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。当社グループは、他社と比較しても特殊な会計処理や大幅な見積りに依存する会計処理は行っておらず、見積り等の不確実性による業績に与える可能性は、少ないと思われま

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度中の当社グループを取巻く環境は、国内外の景況感の悪化により消費者の生活防衛意識が強まり、外食への支出を控えるといった傾向も見られ、引続き厳しい経営環境の中で推移いたしました。

こうした状況下、当社グループは「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおり

の経営成績となりました。当連結会計年度につきましては、飲食事業での14,257百万円（前年同期比0.4%増）及びフランチャイズ（FC）事業での3,145百万円（同6.3%増）を合わせて、連結売上高17,402百万円（同1.4%増）を獲得しましたが、食材価格と物流費の高騰とFC事業に係る仕入増により、売上原価6,525百万円（同5.2%増）となり、売上総利益で10,876百万円（同0.7%減）となりました。

給与手当4,889百万円（同0.3%減）、地代家賃1,583百万円（同6.6%増）を主とする販売費及び一般管理費は総額で10,547百万円（同2.0%増）を費やし、営業利益で329百万円（同45.8%減）となりました。

営業外収益及び営業外費用はそれぞれ49百万円（同46.9%増）及び100百万円（同58.0%増）となり、経常利益で278百万円（同51.8%減）となりました。

特別利益は115百万円（同75.9%増）、特別損失は245百万円（同21.7%増）となり、法人税等の負担額123百万円（同40.4%減）及び少数株主損失3百万円（前年同期は23百万円の少数株主利益）となった結果、当期純利益は27百万円（同87.1%減）となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は6,590百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

流動資産は、現金及び預金1,021百万円を主なものとして1,838百万円（前年同期比6.6%減）、また、固定資産は、店舗等の有形固定資産2,817百万円及び敷金及び保証金1,417百万円を主なものとして4,752百万円（同2.7%増）であり、資産合計では6,590百万円（同0.1%減）となりました。

当連結会計年度末の負債合計は4,488百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

流動負債は、借入金2,017百万円、買掛金559百万円及び未払金478百万円を主なものとして3,483百万円（前年同期比1.3%増）、固定負債は、長期借入金500百万円を主なものとして1,005百万円（同36.1%増）であり、負債合計では4,488百万円（同7.5%増）となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、利益剰余金が74百万円減少したこと及び少数株主持分が109百万円減少したことを主な要因として、2,102百万円（前年同期比13.1%減）となり、自己資本比率は28.5%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資金需要の主なものは、新規出店及び既存店改装等に係わる投資であり、投資活動によるキャッシュ・フローに示した有形固定資産の取得、無形固定資産の取得、長期前払費用の取得及び敷金及び保証金の増加による支出総計1,058百万円であります。

これらの資金は、営業活動により獲得した資金及び金融機関からの借入金により調達しておりますが、当連結会計年度の借入金での調達は純額で292百万円となりました。

当連結会計年度末の借入金等の状況は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度末 残高 (百万円)	返済スケジュール		
		1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)
短期借入金	1,458	1,458		
1年以内に返済予定の 長期借入金	559	559		
長期借入金（1年以 内に返済予定のものを 除く。）	500		330	145
1年以内に返済予定 のリース債務	27	27		
リース債務（1年以 内に返済予定のものを 除く。）	92		26	26
合計	2,637	2,045	356	172

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資は、売上高及び経常利益の増加に資する経営基盤の拡大を目的とした、店舗に係る内装設備等が主たるものであります。

当連結会計年度における設備投資の総額は976百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 飲食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、国内及び海外における新規出店等による619百万円の設備の投資、国内の既存店舗の改装等による243百万円の設備の投資、及び、大戸屋 GREEN ROOMに係る42百万円の設備の投資と土地の取得による26百万円の投資を行いました(注)。

また、当連結会計年度の重要な設備の除却または売却は、国内における既存店の閉店及び改装による108百万円の設備の除却と、F C加盟店への既存店4店舗の譲渡による65百万円の設備の売却を行っております。

(2) フランチャイズ事業

当連結会計年度の主な設備投資は、大戸屋 GREEN ROOMに係る27百万円の設備の投資と土地の取得による17百万円の投資を行いました(注)。

(3) 全社共通

該当事項はありません。

(注) 大戸屋 GREEN ROOM(植物工場)で生産される葉物野菜は、国内の飲食事業及びフランチャイズ事業に係る店舗において使用するため、事業の種類別セグメントの設備投資においては、大戸屋 GREEN ROOMに係る設備投資の金額は、当連結会計年度末における国内の飲食事業に係る稼働店舗数と国内のフランチャイズ事業に係る稼働店舗数で按分しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、首都圏を中心に127店舗(平成21年3月31日現在)のイートイン型飲食店舗及びテイクアウト型店舗を直営方式にて経営いたしております。また、店舗以外に本部事務所及び大戸屋 GREEN ROOMを設けております。

以上のうち、平成21年3月31日現在の各事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの 名称	帳簿価額(千円)					従業 員数 (人)
		建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	車輛 運搬具	土地 (面積㎡)	計	
池袋東口店他65店舗 (東京都豊島区他)	飲食 事業	890,175	150,149			1,040,325	130
本厚木店他12店舗 (神奈川県厚木市他)	飲食 事業	167,041	18,145			185,187	25
ララガーデン川口店他11店舗 (埼玉県川口市他)	飲食 事業	165,764	29,673			195,437	19
千葉銀座通り店他11店舗 (千葉県千葉市中央区他)	飲食 事業	153,748	26,726			180,475	18
札幌エスタ店他4店舗 (北海道札幌市中央区他)	飲食 事業	94,269	5,217			99,486	12
甲府昭和店他2店舗 (山梨県甲府市他)	飲食 事業	67,152	15,047			82,199	3
仙台一番町店他1店舗 (宮城県仙台市青葉区他)	飲食 事業	31,407	2,313			33,721	5
イトーヨーカドー奈良店他1 店舗 (奈良県奈良市)	飲食 事業	24,955	4,593			29,549	4
小山ゆうえんハーヴェスト ウォーク店 (栃木県小山市)	飲食 事業	19,736	698			20,434	1
ベイシア前橋モール店 (群馬県前橋市)	飲食 事業		34			34	1
イオン新潟南ショッピングセ ンター店 (新潟県新潟市)	飲食 事業	20,405	1,215			21,621	
名古屋栄店 (愛知県名古屋市中区)	飲食 事業	11,333	935			12,268	3
京都三条鴨川店 (京都府京都市)	飲食 事業	25,812	1,337			27,150	2
西心斎橋店 (大阪府大阪市中央区)	飲食 事業		486			486	4
イオン日吉津ショッピングセ ンター店 (鳥取県日吉津市)	飲食 事業	24,593	4,880			29,473	
福岡春日白水店 (福岡県春日市)	飲食 事業	13,088	1,020			14,108	1
宮崎大島町店 (宮崎県宮崎市)	飲食 事業	23,251	1,707			24,959	1
那覇国際通り店 (沖縄県那覇市)	飲食 事業	14,232	204			14,437	1
本部 (東京都新宿区)	全社 (共通)	18,832	10,469	9,767		39,069	77
大戸屋 GREEN ROOM (山梨県山梨市)	飲食事 業及び フラン チャイ ズ事業	69,625	209		43,424 (1,151.73)	113,258	2
合計		1,835,425	275,066	9,767	43,424 (1,151.73)	2,163,683	309

(注) 1 当連結会計年度において、当社は有形固定資産について、減損損失57,167千円を計上しており、上記主要な設備の帳簿価額の金額は、減損処理後の金額によっております。

2 従業員数には、役員11名並びにパートタイマー及びアルバイト1,448名(1日8時間換算)は含まれておりません。

3 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

区分	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
店舗	厨房機器等、POSレジ	200,295	454,339	所有権移転外ファイナンス・リース
本部	パソコン、事務機器等	48,148	138,018	所有権移転外ファイナンス・リース
合計		248,443	592,357	

(注) 上記リース契約期間は、一部を除き、全て5年間であります。

[次へ](#)

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.はタイ王国バンコク市等において16店舗（平成20年12月31日現在）、台湾大戸屋股? 有限公司は台湾台北市等において9店舗（同）、香港大戸屋有限公司は香港において1店舗（同）の和定食等のイートイン型飲食店舗等をそれぞれ直営方式にて経営いたしております。

なお、3社の決算期末であります平成20年12月31日現在の事業所における主要な設備の帳簿価額並びに従業員の配置は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	帳簿価額(千円)				従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	車輛 運搬具	計	
BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.	トンロー店他12店 (タイ王国バンコク市)	飲食 事業	252,353	83,008		335,362	356
	フューチャーパーク店 (タイ王国パトゥムタニ県)	飲食 事業	12,341	6,275		18,617	18
	ザモールガムウォンワン店他 1店 (タイ王国ノンタブリー県)	飲食 事業	36,701	17,707		54,409	50
	本部 (タイ王国バンコク市)	飲食 事業	42	5,572	253	5,868	21
台湾大戸 屋股? 有 限公司	新光三越南西二館店他 4 店舗 (台湾台北市)	飲食 事業	54,913	48,771		103,684	57
	高雄漢神店他 1 店舗 (台湾高雄市)	飲食 事業	35,328	21,708		57,037	21
	新竹大遠百店 (台湾新竹市)	飲食 事業	13,907	8,193		22,101	13
	台南大遠百公園店 (台湾台南市)	飲食 事業	15,431	8,850		24,281	9
	本部 (台湾台北市)	飲食 事業		966		966	7
香港大戸 屋有限公 司	太古店 (香港クオリーベイ)	飲食 事業	22,255	14,225		36,480	27
	本部 (香港旺角)	飲食 事業	472	1,031		1,504	4
合計			443,748	216,311	253	660,314	583

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 従業員数については、上記以外に持分法適用関連会社への出向者が5名おります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、経営戦略に基づき新規出店計画を策定しております。出店候補地につきましては、「繁華街」、「ショッピングセンター内」、「オフィス街」及び「ロードサイド」等の立地属性でグループ分けし、選定して参ります。

(1) 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画等

当連結会計年度末現在における進行中及び計画中の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金 調達 方法	着手及び完了予定		増加 客席数
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出 会社	江坂東急ビル店 (大阪府吹田市)	飲食 事業	店舗 設備	67,041		自己資金 及び 借入金	平成21年 3月	平成21年 4月	71
	ユニバーサルシティ店 (大阪府大阪市)	飲食 事業	店舗 設備	79,963		自己資金 及び 借入金	平成21年 3月	平成21年 4月	114
	武蔵小金井南口駅前店 (東京都小金井市)	飲食 事業	店舗 設備	65,261		自己資金 及び 借入金	平成21年 8月	平成21年 9月	60
	日本生命札幌ビル店 (北海道札幌市中央区)	飲食 事業	店舗 設備	61,166		自己資金 及び 借入金	平成21年 9月	平成21年 11月	58
	大戸屋 GREEN ROOM (山梨県山梨市)	飲食事 業及び フラン チャイズ事業	土地 及び 植物 工場	180,000		自己資金 及び 借入金	平成21年 6月	平成22年 3月	
BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.	サイアムスクエア店 (タイ王国バンコク市)	飲食 事業	店舗 設備	43,752	2,362	自己資金 及び 借入金	平成21年 3月	平成21年 5月	84
台湾大戸屋 股? 有限公 司	寶慶店 (台湾台北市)	飲食 事業	店舗 設備	36,960		自己資金 及び 借入金	平成21年 4月	平成21年 5月	78
	美麗華店 (台湾台北市)	飲食 事業	店舗 設備	37,290		自己資金 及び 借入金	平成21年 5月	平成21年 7月	66
香港大戸屋 有限公司	トンロー湾店 (香港銅鑼灣)	飲食 事業	店舗 設備	51,174		借入金	平成20年 12月	平成21年 2月	108

(注) 1 投資予定金額には、敷金及び保証金が含まれております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の除却の計画等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	減少 客席数
提出 会社	京急川崎駅前店 (神奈川県川崎市川崎区)	飲食事業	店舗設備	20,644	平成21年5月	72
	札幌北2条駅前通り店 (北海道札幌市中央区)	飲食事業	店舗設備	22,496	平成21年6月	56

- (注) 1 京急川崎駅前店については、売却に係るものであります。
2 札幌北2条駅前通り店については、閉店に係るものであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,800,000
計	18,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,100,000	同左	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	5,100,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）		
	事業年度末現在 （平成21年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成21年5月31日）
新株予約権の数（個）	107（注）1	106
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	107,000	106,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり1,530（注）2	同左
新株予約権の行使期間	平成16年8月1日～ 平成24年6月26日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,530 資本組入額 765	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は、これを認めない。</p> <p>譲渡、質入その他処分された新株予約権の行使は、これを認めない。</p> <p>その他の細目は、本株主総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。
2 当社が新株予約権発行日以降、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、また、自己株式を処分した場合（新株予約権の行使の場合を除く。）には、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と読み替える。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年 8月31日 (注)	400,000	5,100,000	187,200	467,200	301,600	385,400

(注) 有償一般募集（ブックビルディング方式）

発行価格1,300円 引受価格1,222円 発行価額935円 資本組入額468円

(5) 【所有者別状況】

平成21年 3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		6	4	57	3	2	9,514	9,586	
所有株式数 (単元)		3,990	27	3,965	2,537	2	40,475	50,996	400
所有株式数 の割合(%)		7.83	0.05	7.78	4.97	0.00	79.37	100.00	

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三森久実	東京都武蔵野市	1,620	31.76
ロンバードオーデイエダリエ ンチアンドシー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	Rue de la Corraterie 11 P.O. Box 5215 1211 Geneva 11 Switzerland (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	245	4.82
タニコー株式会社	東京都品川区戸越一丁目7番20号	130	2.55
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	120	2.35
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	100	1.96
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	100	1.96
大戸屋従業員持株会	東京都新宿区岩戸町4番地	90	1.77
三井食品株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目10番9号	50	0.98
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	50	0.98
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号	43	0.84
株式会社住友商事	東京都中央区晴海一丁目8番11号	43	0.84
計		2,591	50.81

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,099,600	50,996	権利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	5,100,000		
総株主の議決権		50,996	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月27日第19回定時株主総会
 終結時に在任する取締役及び同日に在職する従業員に対して特に有利な条件を以って新株予約権を発行
 することを、平成14年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6 従業員 45
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) [新株予約権等の状況]に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の1つと認識しており、収益力の向上及び財務体質の改善を以って安定した経営基盤を構築しつつ、株主の皆様に対し長期的、かつ安定的な配当及び利益還元を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、業績に応じ、配当性向を考慮した利益配当額を決定するとともに、将来の更なる事業展開を目的とした投資活動のための内部留保額を決定しております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としており、期末配当の決定機関は株主総会です。また、当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、中間配当の決定機関は取締役会です。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針のもと、1株につき20円としております。

なお、内部留保資金につきましては、店舗の新設及び改装等、将来の利益に貢献する投資資金に充てると同時に、より一層の企業体質の強化及び今後の事業活動の充実並びに拡充に活用する所存であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	102,000	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(860) 900	1,701	1,544	1,338	1,110
最低(円)	(720) 734	797	1,191	1,092	720

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第22期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	895	904	973	990	980	1,050
最低(円)	720	865	898	950	955	940

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三 森 久 実	昭和32年11月18日生	昭和51年 5月 昭和52年 4月 昭和58年 5月 平成16年 3月 平成17年 8月 平成18年 3月 平成19年 1月 平成21年 4月	株式会社フローラフーズ入社 大戸屋食堂の事業を承継 株式会社大戸屋設立 代表取締役社長就任(現任) OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD. 代表取締役会長就任 BETAGRO OOTOYA CO.,LTD. 代表取締役会長就任(現任) 台湾大戸屋股? 有限公司董事長 (現任) BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.代表取締役社長就任 BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO., LTD.代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,620
取締役 相談役		河 合 直 忠	昭和19年 8月15日生	昭和42年 4月 平成11年 1月 平成13年 6月 平成13年 8月 平成14年 6月 平成19年 8月 平成21年 6月	三菱信託銀行株式会社入社 同社常務取締役東京営業部担当 エムティービーアップルブランニン グ株式会社入社 同社代表取締役社長就任 当社特別顧問就任 当社取締役会長就任 香港大戸屋有限公司總經理(現任) 当社取締役相談役就任(現任)	(注) 3	3
取締役 副社長	事業統括本 部長	高 橋 昭 夫	昭和24年 9月24日生	平成6年 6月 平成10年 2月 平成15年 3月 平成16年 4月 平成16年 6月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成21年 6月	株式会社モスフードサービス取締 役 フレッシュネスバーガー専務取締 役 当社入社 F C 事業部長兼店舗開発部長 常務取締役就任 常務取締役事業統括本部長 専務取締役事業統括本部長就任 取締役副社長事業統括本部長就任 (現任)	(注) 3	1
常務取締 役	管理本部長 兼コンプラ イアンス統 括部長	入 佐 健 二	昭和24年 1月 1日生	昭和47年 4月 平成11年 7月 平成14年 6月 平成20年 6月	東京海上火災保険株式会社(現東京 海上日動火災保険株式会社)入社 同社近畿第二本都京都中央支店長 監査役(常勤)就任 常務取締役管理本部長兼コンプラ イアンス統括部長就任(現任)	(注) 3	2
常務取締 役	社長室長兼 総務人事部 長	秋 山 潔	昭和32年 9月19日生	昭和60年 4月 平成 8年10月 平成10年 4月 平成10年 6月 平成19年 4月 平成20年 6月	株式会社アベックス入社 当社入社 経営企画室長 取締役就任 取締役管理本部副本部長兼総務人事 部長(現任) 常務取締役社長室長兼総務人事部 長(現任)	(注) 3	13
取締 役	海外事業本 部長	菊 池 信 二 郎	昭和24年 5月16日生	昭和47年 4月 平成12年12月 平成16年10月 平成17年10月 平成19年 4月 平成21年 6月	三菱信託銀行株式会社入社 同行本店営業部パーソナルブラザ 虎ノ門所長 当社入社 執行役員社長室長 執行役員海外事業部長 執行役員海外事業本部長 取締役海外事業本部長(現任)	(注) 3	1
取締 役	経営企画部 長兼内部統 制担当	濱 田 寛 明	昭和39年 8月 9日生	昭和63年 4月 平成16年 6月 平成19年 6月 平成20年 4月	国際証券株式会社入社 当社入社 経営企画部長 取締役経営企画部長就任 取締役経営企画部長兼内部統制担 当(現任)	(注) 3	2
取締 役	F C 事業本 部長	窪 田 健 一	昭和45年 8月18日生	平成 5年 4月 平成 8年10月 平成12年 4月 平成19年 4月 平成19年 6月 平成20年 4月	株式会社ライフコーポレーション 入社 当社入社 第四事業部長 F C 事業本部長兼F C 営業部長 取締役F C 事業本部長兼F C 営業部 長就任 取締役F C 事業本部長(現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		都 甲 和 幸	昭和32年1月20日生	昭和55年4月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 公認会計士登録 平成2年7月 監査法人三優会計社入所 平成13年9月 同監査法人代表社員就任 平成20年6月 同監査法人退所 平成20年7月 都甲公認会計士事務所設立 所長 (現任) 平成21年1月 株式会社RTBコンサルティング 設立 代表取締役(現任) 平成21年6月 当社取締役就任(現任)	(注)1、 3	-
監査役 (常勤)		太 田 幸 男	昭和22年9月4日生	昭和46年4月 三菱信託銀行株式会社入社 平成11年2月 同社東京営業第5部長 平成12年2月 当社出向 管理本部長 平成12年6月 常務取締役就任 平成14年6月 専務取締役就任 平成15年5月 株式会社ライスアンドピース代表 取締役会長就任 平成17年2月 同社代表取締役会長辞任 平成17年3月 専務取締役管理本部長兼コンプ ライアンス統括部長 平成19年6月 取締役副社長管理本部長兼コン プライアンス統括部長就任 平成20年6月 監査役(常勤)就任(現任)	(注)4	7
監査役		森 弘 治	昭和18年1月18日生	昭和50年4月 タカセ洋菓子株式会社 同社常務取締役就任(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2、 4	-
監査役		安 藤 祥 治	昭和23年3月19日生	昭和51年9月 有限会社安藤商事(現株式会社安 藤商事)設立 同社代表取締役就任(現任) 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2、 4	-
計						1,655

- (注) 1 取締役都甲和幸は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役森弘治、安藤祥治の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、太田幸男につきましては平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、森弘治、安藤祥治の2名につきましては平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社は、経営の意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能の分離・分権化を通じ、迅速な意思決定と業務執行を実現するために執行役員制度を導入しております。
執行役員は6名で、経理部長矢部文彦、商品部長市川和弥、財務部長辻秀記、事業統括本部副本部長藤森茂樹、直営事業本部長川上穰、海外事業本部香港事業部長齋藤弘明で構成されております。

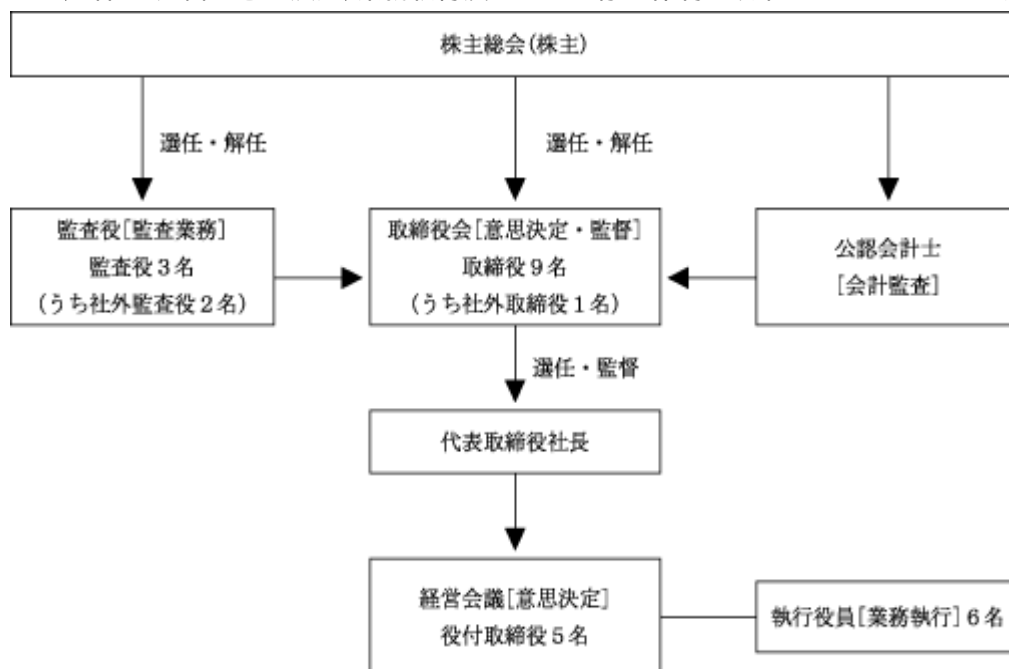
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、社内研修制度の充実、内部監査体制の整備等による「法令違反行為の未然防止」、社外監査役の選任等による「取締役会及び監査役会の機能強化」、決算情報の開示早期化及び電磁的開示への移行等による「ディスクロージャーの充実」等に努めております。

なお、当社の経営の意思決定、業務執行及び監査に係る体制は以下のとおりであります。



(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は「監査役制度」を採用しており、社外監査役を2名選任し、経営への牽制機能を備えております。また、当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

経営の意思決定機関である取締役会につきましては、本報告書提出日現在、取締役9名（うち、社外取締役1名）で構成されており、経営の基本方針、法令で定められた事項及びその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催しております。また、意思決定機能の迅速化及び経営監督機能の強化を目的として、経営会議を毎週1回定例開催しております。経営会議は、役付取締役5名で構成されており、予算実績比較分析、財務状況及び出店計画等の進捗について検討を行い、法令で定められている取締役会決議事項以外の重要項目について意思決定を行っております。更に、執行役員制度を導入し、意思決定・業務執行の監督機能と業務執行機能の分離・分権化を通じ、迅速な意思決定と業務執行を実現する経営管理組織の整備に取り組んでおります。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、組織規程及び業務分掌規程をはじめとした社内業務全般に亘る各種規程を整備することで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しております。業務遂行におけるこれら規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

リスク管理体制につきましては、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。また、奥野総合法律事務所（内海雅秀弁護士）と顧問契約を締結しており、必要に応じて随時アドバイスをお願いしております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は、内部監査担当者（専任1名）による各部の業務執行に係る定期監査の実施及び店舗の管理、運営全般に係る業務監査の実施を通じ、コンプライアンスに係る指導を徹底することにより、全社員の遵法意識の向上を図っております。

監査役監査は、常勤監査役1名、社外監査役2名を以って構成しており、経営全般に係る監視を継続的に行っております。また、常勤監査役につきましては、取締役会の他、各種重要会議についても積極的に出席する等、経営及び業務執行に係る監視は有効に機能していると考えております。

会計監査は、三優監査法人と監査契約を結び、期末監査に偏ることなく、期中を通じて満遍なく会計監査が実施されております。

また、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携につきましては、監査役が媒介となり、定期的に情報交換を行うことにより、有機的に連携しております。

なお、業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人、当社に係る継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
川野 佳範	三優監査法人
鳥居 陽	三優監査法人

（注）継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

その他 6名

（注）その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役である都甲取締役、並びに、当社の社外監査役である森監査役及び安藤監査役は、当社及び当社取締役等との人的関係、資本的關係、取引関係その他の利害關係はありません。なお、当社は社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計年度においては、定例取締役会は12回、臨時取締役会は3回、経営会議は原則毎週1回開催し、経営の基本方針その他の重要事項を決定いたしました。また、取締役及び幹部社員を中心とする直営・F C事業本部会議を原則週1回開催し、経営情報と目標の共有化に努め、更に、経営の透明性・公正性を高めるため、適時開示資料の充実、決算説明会の開催等にも注力して参りました。加えて、社内研修等を実施し、コンプライアンス意識の醸成、徹底を図り、公正かつ誠実な企業活動を推進するべく役員、社員一丸となった取組みを実施して参りました。

(2) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に対する報酬額	123百万円
(当事業年度に係る役員賞与19百万円を含む)	
監査役に支払った報酬	15百万円(うち社外監査役4百万円)
計	138百万円

(3) 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(4) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに、累積投票によらない旨を定款で定めております。

(6) 取締役及び監査役の実任免除

当社は、取締役及び監査役の実任免除について、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の同法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、取締役会の決議によって、法令に定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(7) 中間配当金

当社は、中間配当金について、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			22	
連結子会社			3	
計			25	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,110,806	1,021,701
売掛金	321,123	295,107
たな卸資産	41,460	-
原材料及び貯蔵品	-	33,826
前払費用	121,241	116,675
繰延税金資産	63,937	68,061
預け金	234,185	229,887
その他	75,396	75,444
貸倒引当金	-	2,432
流動資産合計	1,968,150	1,838,270
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,713,101	3,651,707
減価償却累計額	1,300,272	1,383,169
建物及び構築物(純額)	2,412,828	2,268,538
工具、器具及び備品	725,280	917,347
減価償却累計額	364,774	425,970
工具、器具及び備品(純額)	360,506	491,377
土地	-	43,424
その他	21,812	22,819
減価償却累計額	6,398	8,868
その他(純額)	15,413	13,951
有形固定資産合計	2,788,748	2,817,291
無形固定資産		
のれん	12,850	5,163
その他	38,901	63,584
無形固定資産合計	51,752	68,747
投資その他の資産		
投資有価証券	39,679	63,921
長期貸付金	49,376	55,176
長期前払費用	65,687	98,997
繰延税金資産	162,801	156,976
敷金及び保証金	1,418,347	1,417,581
その他	52,393	81,658
貸倒引当金	-	7,930
投資その他の資産合計	1,788,285	1,866,381
固定資産合計	4,628,786	4,752,420
資産合計	6,596,936	6,590,691

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	610,373	559,383
短期借入金	1,330,000	1,458,220
1年内返済予定の長期借入金	585,836	559,576
リース債務	-	27,243
未払金	543,549	478,759
未払法人税等	89,861	108,003
賞与引当金	19,394	19,264
店舗閉鎖損失引当金	61,691	73,265
その他	197,216	199,345
流動負債合計	3,437,922	3,483,061
固定負債		
長期借入金	344,844	500,284
リース債務	-	92,552
退職給付引当金	125,521	142,484
長期未払金	14,276	9,253
その他	253,824	260,659
固定負債合計	738,467	1,005,234
負債合計	4,176,389	4,488,296
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,200	467,200
資本剰余金	385,400	385,400
利益剰余金	1,205,840	1,130,878
株主資本合計	2,058,440	1,983,478
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	26,413	106,783
評価・換算差額等合計	26,413	106,783
少数株主持分	335,692	225,700
純資産合計	2,420,546	2,102,395
負債純資産合計	6,596,936	6,590,691

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	17,155,876	17,402,932
売上原価	6,205,231	6,525,970
売上総利益	10,950,644	10,876,961
販売費及び一般管理費	¹ 10,343,432	¹ 10,547,551
営業利益	607,212	329,409
営業外収益		
受取利息	2,894	2,214
協賛金収入	19,583	22,521
業務受託料	4,117	3,402
雑収入	6,776	20,877
営業外収益合計	33,371	49,015
営業外費用		
支払利息	50,477	57,900
持分法による投資損失	1,906	8,232
為替差損	10,337	34,290
雑損失	824	-
営業外費用合計	63,545	100,423
経常利益	577,038	278,000
特別利益		
固定資産売却益	² 1,428	-
店舗売却益	64,072	115,227
特別利益合計	65,500	115,227
特別損失		
固定資産除却損	³ 28,649	³ 91,624
固定資産売却損	⁴ 51	⁴ 29
店舗閉鎖損失	13,026	22,393
店舗閉鎖損失引当金繰入額	57,644	61,374
減損損失	⁵ 102,657	⁵ 70,539
特別損失合計	202,028	245,961
税金等調整前当期純利益	440,510	147,266
法人税、住民税及び事業税	241,173	122,241
法人税等調整額	33,890	1,367
法人税等合計	207,283	123,609
少数株主利益又は少数株主損失()	23,561	3,380
当期純利益	209,665	27,037

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,200	467,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	467,200	467,200
資本剰余金		
前期末残高	385,400	385,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385,400	385,400
利益剰余金		
前期末残高	1,098,174	1,205,840
当期変動額		
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	209,665	27,037
当期変動額合計	107,665	74,962
当期末残高	1,205,840	1,130,878
株主資本合計		
前期末残高	1,950,774	2,058,440
当期変動額		
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	209,665	27,037
当期変動額合計	107,665	74,962
当期末残高	2,058,440	1,983,478
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	671	26,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,742	133,197
当期変動額合計	25,742	133,197
当期末残高	26,413	106,783
評価・換算差額等合計		
前期末残高	671	26,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	25,742	133,197
当期変動額合計	25,742	133,197
当期末残高	26,413	106,783
少数株主持分		
前期末残高	278,420	335,692
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57,271	109,991
当期変動額合計	57,271	109,991
当期末残高	335,692	225,700
純資産合計		
前期末残高	2,229,866	2,420,546
当期変動額		
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	209,665	27,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,013	243,188

当期変動額合計	190,678	318,151
当期末残高	2,420,546	2,102,395

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	440,510	147,266
減価償却費	448,337	515,984
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	10,363
賞与引当金の増減額（ は減少）	73	121
店舗閉鎖損失引当金の増減額（ は減少）	46,451	11,573
退職給付引当金の増減額（ は減少）	12,933	16,962
受取利息及び受取配当金	2,895	2,217
支払利息	50,477	57,900
持分法による投資損益（ は益）	1,906	8,232
店舗売却損益（ は益）	64,072	115,227
固定資産売却損益（ は益）	1,377	29
固定資産除却損	20,366	74,376
減損損失	102,657	70,539
店舗閉鎖損失	3,133	38,331
売上債権の増減額（ は増加）	87,511	26,015
たな卸資産の増減額（ は増加）	586	5,345
前払費用の増減額（ は増加）	8,477	2,322
未収入金の増減額（ は増加）	27,580	634
仕入債務の増減額（ は減少）	52,273	35,496
未払金の増減額（ は減少）	10,797	40,369
未払費用の増減額（ は減少）	22,804	7,042
未払消費税等の増減額（ は減少）	27,278	13,243
その他	87,885	23,359
小計	1,060,260	775,289
利息及び配当金の受取額	2,543	1,998
利息の支払額	52,331	57,035
法人税等の支払額	374,661	103,385
営業活動によるキャッシュ・フロー	635,810	616,867
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10,000
貸付けによる支出	625	9,988
貸付金の回収による収入	18,022	9,111
投資有価証券の取得による支出	36,170	45,005
有形固定資産の取得による支出	770,295	870,040
有形固定資産の売却による収入	125,546	181,126
無形固定資産の取得による支出	36,177	4,612
長期前払費用の取得による支出	26,939	60,133
敷金及び保証金の差入による支出	100,007	123,289
敷金及び保証金の回収による収入	67,569	101,793
その他	32,895	19,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	801,972	850,593

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,690,000	3,105,620
短期借入金の返済による支出	2,242,000	2,970,000
長期借入れによる収入	473,920	878,750
長期借入金の返済による支出	785,280	721,823
割賦債務の返済による支出	2,994	-
リース債務の返済による支出	-	16,804
配当金の支払額	101,602	101,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,042	174,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,260	39,633
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	122,858	99,105
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,664	1,006,806
現金及び現金同等物の期末残高	1,006,806 ₁	907,701 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD. 台湾大戸屋股? 有限公司 香港大戸屋有限公司 上記のうち、香港大戸屋有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD. 台湾大戸屋股? 有限公司 香港大戸屋有限公司</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 BETAGRO OOTOYA CO.,LTD. OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. 上記のうち、OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.については、当連結会計年度において新たに設立したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p>	<p>持分法を適用した関連会社数 3社 会社等の名称 BETAGRO OOTOYA CO.,LTD. OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD. PT. OOTOYA INDONESIA 上記のうち、PT. OOTOYA INDONESIAについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、持分法適用の関連会社に含めております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 たな卸資産 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定額法</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社は当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>当該変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>のれんについては、その支出の効果の発現期間(5年)によっております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～20年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖により発生する損失に備えるため、当連結会計年度末における閉鎖決定店舗の閉店時に発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買処理に準じた会計処理によっております。</p>	
(5)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、その取得の実態に基づいた適正な期間(5年)で均等に償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。
	(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更による、損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「原材料及び貯蔵品」として区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれるものは、全て「原材料及び貯蔵品」であります。
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において「役員賞与の支払額」は、営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増減額」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「役員賞与の支払額」は、25,000千円であります。	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 37,179千円	1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 61,421千円
2 保証債務 金融機関借入の保証 F C加盟店(1件) 9,380千円	2 保証債務 金融機関借入の保証 F C加盟店(1件) 4,856千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,904,389千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,394千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30,580千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,485,180千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,428千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">20,366千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費</td> <td style="text-align: right;">5,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">2,432千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">28,649千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(7店舗 ・千葉県船橋市 他)</td> <td>建物・リース資産 等</td> <td style="text-align: right;">102,657千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。 減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した7店舗であり、これらの店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物67,536千円、リース資産22,431千円、その他12,689千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	4,904,389千円	賞与引当金繰入額	19,394千円	退職給付費用	30,580千円	地代家賃	1,485,180千円	工具、器具及び備品	1,428千円	合計	1,428千円	有形固定資産	20,366千円	解体費	5,850千円	リース契約解約損	2,432千円	合計	28,649千円	工具、器具及び備品	51千円	用途・場所	種類	金額	直営店舗(7店舗 ・千葉県船橋市 他)	建物・リース資産 等	102,657千円	合計		102,657千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">4,889,365千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,272千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">32,621千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">1,583,250千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">74,376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">解体費</td> <td style="text-align: right;">13,061千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース契約解約損</td> <td style="text-align: right;">4,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,624千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(3店舗 ・東京都品川区 他)</td> <td>建物・リース資産 等</td> <td style="text-align: right;">70,539千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。 減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した3店舗であり、これらの店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物52,261千円、リース資産13,028千円、その他5,250千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	給与手当	4,889,365千円	貸倒引当金繰入額	10,363千円	賞与引当金繰入額	19,272千円	退職給付費用	32,621千円	地代家賃	1,583,250千円	有形固定資産	74,376千円	解体費	13,061千円	リース契約解約損	4,186千円	合計	91,624千円	工具、器具及び備品	29千円	用途・場所	種類	金額	直営店舗(3店舗 ・東京都品川区 他)	建物・リース資産 等	70,539千円	合計		70,539千円
給与手当	4,904,389千円																																																												
賞与引当金繰入額	19,394千円																																																												
退職給付費用	30,580千円																																																												
地代家賃	1,485,180千円																																																												
工具、器具及び備品	1,428千円																																																												
合計	1,428千円																																																												
有形固定資産	20,366千円																																																												
解体費	5,850千円																																																												
リース契約解約損	2,432千円																																																												
合計	28,649千円																																																												
工具、器具及び備品	51千円																																																												
用途・場所	種類	金額																																																											
直営店舗(7店舗 ・千葉県船橋市 他)	建物・リース資産 等	102,657千円																																																											
合計		102,657千円																																																											
給与手当	4,889,365千円																																																												
貸倒引当金繰入額	10,363千円																																																												
賞与引当金繰入額	19,272千円																																																												
退職給付費用	32,621千円																																																												
地代家賃	1,583,250千円																																																												
有形固定資産	74,376千円																																																												
解体費	13,061千円																																																												
リース契約解約損	4,186千円																																																												
合計	91,624千円																																																												
工具、器具及び備品	29千円																																																												
用途・場所	種類	金額																																																											
直営店舗(3店舗 ・東京都品川区 他)	建物・リース資産 等	70,539千円																																																											
合計		70,539千円																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,100,000			5,100,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	102,000	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,000	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,100,000			5,100,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	102,000	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,000	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,110,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,806千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,110,806千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	104,000千円	合計	1,006,806千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,021,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">114,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,701千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,021,701千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	114,000千円	合計	907,701千円
現金及び預金勘定	1,110,806千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	104,000千円												
合計	1,006,806千円												
現金及び預金勘定	1,021,701千円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	114,000千円												
合計	907,701千円												
<p>2</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ、132,125千円であります。</p>												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	236,118	137,619	3,879	94,619	機械及び装置	156,070	98,638	11,492	45,940
有形固定資産その他	974,997	477,109	68,652	429,235	工具、器具及び備品	799,081	485,005	46,298	267,776
無形固定資産	174,395	66,969	127	107,298	無形固定資産その他	161,228	87,793	-	73,435
合計	1,385,511	681,698	72,659	631,153	合計	1,116,380	671,437	57,790	387,152
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
252,959千円					186,453千円				
1年超					1年超				
432,505千円					240,163千円				
合計					合計				
685,465千円					426,617千円				
リース資産減損勘定期末残高 29,955千円					リース資産減損勘定期末残高 19,458千円				
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 288,201千円					支払リース料 259,176千円				
リース資産減損勘定の取崩額 21,911千円					リース資産減損勘定の取崩額 23,525千円				
減価償却費相当額 261,898千円					減価償却費相当額 237,376千円				
支払利息相当額 14,360千円					支払利息相当額 11,814千円				
減損損失 22,431千円					減損損失 13,028千円				
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4)減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5)利息相当額の算定方法 同左				
					ファイナンス・リース取引				
					(1)リース資産の内容				
					・有形固定資産				
					主として、直営事業における店舗の厨房機器(工具、器具及び備品)等であります。				
					・無形固定資産				
					主として管理部門における業務管理用のソフトウェアであります。				
					(2)リース資産の減価償却の方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	2,500	2,500
(2) 関連会社株式 関連会社株式	37,179	61,421
合計	39,679	63,921

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用するデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的等 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引を行わない方針であります。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)重要なヘッジ会計の方法に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針及び利用目的等 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
すべてヘッジ会計が適用されているため、注記を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">132,497千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,497千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">6,975千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">125,521千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">26,668千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,739千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,172千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,580千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p style="margin-left: 20px;">退職給付見込額の期間配分方法 ポイント基準 割引率 1.5% 数理計算上の差異の処理年数 4年</p> <p style="margin-left: 20px;">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	退職給付債務	132,497千円	年金資産		未積立退職給付債務(+)	132,497千円	未認識数理計算上の差異	6,975千円	退職給付引当金(+)	125,521千円	勤務費用	26,668千円	利息費用	1,739千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,172千円	退職給付費用(+ +)	30,580千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">143,550千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,550千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,484千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">27,881千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,919千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,820千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,621千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	143,550千円	年金資産		未積立退職給付債務(+)	143,550千円	未認識数理計算上の差異	1,065千円	退職給付引当金(+)	142,484千円	勤務費用	27,881千円	利息費用	1,919千円	数理計算上の差異の費用処理額	2,820千円	退職給付費用(+ +)	32,621千円
退職給付債務	132,497千円																																				
年金資産																																					
未積立退職給付債務(+)	132,497千円																																				
未認識数理計算上の差異	6,975千円																																				
退職給付引当金(+)	125,521千円																																				
勤務費用	26,668千円																																				
利息費用	1,739千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,172千円																																				
退職給付費用(+ +)	30,580千円																																				
退職給付債務	143,550千円																																				
年金資産																																					
未積立退職給付債務(+)	143,550千円																																				
未認識数理計算上の差異	1,065千円																																				
退職給付引当金(+)	142,484千円																																				
勤務費用	27,881千円																																				
利息費用	1,919千円																																				
数理計算上の差異の費用処理額	2,820千円																																				
退職給付費用(+ +)	32,621千円																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名及び従業員45名
株式の種類及び付与数	普通株式150,000株
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は、これを認めない。 譲渡、質入その他処分された新株予約権の行使は、これを認めない。 その他の細目は、本株主総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年8月1日～平成24年6月26日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	110,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	2,000
未行使残(株)	108,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	1,530
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役6名及び従業員45名
株式の種類及び付与数	普通株式150,000株
付与日	平成14年8月1日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要する。 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合、その相続人による新株予約権の行使は、これを認めない。 譲渡、質入その他処分された新株予約権の行使は、これを認めない。 その他の細目は、本株主総会決議及び取締役会決議の授権に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年8月1日～平成24年6月26日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利確定前	
期首(株)	-
付与(株)	-
失効(株)	-
権利確定(株)	-
未確定残(株)	-
権利確定後	
期首(株)	108,000
権利確定(株)	-
権利行使(株)	-
失効(株)	1,000
未行使残(株)	107,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成14年6月27日
権利行使価格(円)	1,530
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価単価(円)	-

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">25,046千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,222千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,873千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,406千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,778千円</td></tr> <tr><td>閉店損失未払金</td><td style="text-align: right;">2,129千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,479千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63,937千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">77,862千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,961千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">25,187千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">8,382千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">1,163千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">406千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,965千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,163千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162,801千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">226,738千円</td></tr> </table>	店舗閉鎖損失引当金	25,046千円	未払事業税	11,222千円	賞与引当金	7,873千円	減損損失	7,406千円	未払事業所税	4,778千円	閉店損失未払金	2,129千円	その他	5,479千円	計	63,937千円	減損損失	77,862千円	退職給付引当金	50,961千円	連結会社内部利益消去	25,187千円	負ののれん	8,382千円	子会社欠損金	1,163千円	その他	406千円	小計	163,965千円	評価性引当額	1,163千円	計	162,801千円	繰延税金資産の純額	226,738千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">29,745千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,249千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">7,806千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,658千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,287千円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">2,882千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,429千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,061千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">65,444千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,848千円</td></tr> <tr><td>連結会社内部利益消去</td><td style="text-align: right;">23,321千円</td></tr> <tr><td>負ののれん</td><td style="text-align: right;">6,520千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,219千円</td></tr> <tr><td>子会社欠損金</td><td style="text-align: right;">10,984千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,371千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168,710千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11,734千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,976千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">225,037千円</td></tr> </table>	店舗閉鎖損失引当金	29,745千円	未払事業税	12,249千円	賞与引当金	7,806千円	未払事業所税	4,658千円	減損損失	4,287千円	前受収益	2,882千円	その他	6,429千円	計	68,061千円	減損損失	65,444千円	退職給付引当金	57,848千円	連結会社内部利益消去	23,321千円	負ののれん	6,520千円	貸倒引当金	3,219千円	子会社欠損金	10,984千円	その他	1,371千円	小計	168,710千円	評価性引当額	11,734千円	計	156,976千円	繰延税金資産の純額	225,037千円
店舗閉鎖損失引当金	25,046千円																																																																										
未払事業税	11,222千円																																																																										
賞与引当金	7,873千円																																																																										
減損損失	7,406千円																																																																										
未払事業所税	4,778千円																																																																										
閉店損失未払金	2,129千円																																																																										
その他	5,479千円																																																																										
計	63,937千円																																																																										
減損損失	77,862千円																																																																										
退職給付引当金	50,961千円																																																																										
連結会社内部利益消去	25,187千円																																																																										
負ののれん	8,382千円																																																																										
子会社欠損金	1,163千円																																																																										
その他	406千円																																																																										
小計	163,965千円																																																																										
評価性引当額	1,163千円																																																																										
計	162,801千円																																																																										
繰延税金資産の純額	226,738千円																																																																										
店舗閉鎖損失引当金	29,745千円																																																																										
未払事業税	12,249千円																																																																										
賞与引当金	7,806千円																																																																										
未払事業所税	4,658千円																																																																										
減損損失	4,287千円																																																																										
前受収益	2,882千円																																																																										
その他	6,429千円																																																																										
計	68,061千円																																																																										
減損損失	65,444千円																																																																										
退職給付引当金	57,848千円																																																																										
連結会社内部利益消去	23,321千円																																																																										
負ののれん	6,520千円																																																																										
貸倒引当金	3,219千円																																																																										
子会社欠損金	10,984千円																																																																										
その他	1,371千円																																																																										
小計	168,710千円																																																																										
評価性引当額	11,734千円																																																																										
計	156,976千円																																																																										
繰延税金資産の純額	225,037千円																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47.1</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8	住民税均等割等	4.0	評価性引当額の減少	2.7	持分法投資損失	0.2	子会社税率差異	0.7	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">13.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.2</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>子会社税率差異</td><td style="text-align: right;">5.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83.9</td></tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7	住民税均等割等	12.8	評価性引当額の増加	7.2	持分法投資損失	2.3	子会社税率差異	5.8	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.9																																		
	%																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.8																																																																										
住民税均等割等	4.0																																																																										
評価性引当額の減少	2.7																																																																										
持分法投資損失	0.2																																																																										
子会社税率差異	0.7																																																																										
その他	0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1																																																																										
	%																																																																										
法定実効税率	40.6																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.7																																																																										
住民税均等割等	12.8																																																																										
評価性引当額の増加	7.2																																																																										
持分法投資損失	2.3																																																																										
子会社税率差異	5.8																																																																										
その他	1.5																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	83.9																																																																										

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	飲食事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,196,326	2,959,549	17,155,876		17,155,876
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,196,326	2,959,549	17,155,876		17,155,876
営業費用	13,488,023	2,603,544	16,091,568	457,095	16,548,663
営業利益	708,303	356,004	1,064,307	(457,095)	607,212
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,717,314	545,686	5,263,001	1,333,934	6,596,936
減価償却費	445,084	2,568	447,652	2,979	450,631
減損損失	102,657		102,657		102,657
資本的支出	787,647		787,647	45,765	833,412

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 飲食事業 一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業
(2) フランチャイズ事業 フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(457,095千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,333,934千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	飲食事業 (千円)	フランチャイズ事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,257,896	3,145,035	17,402,932		17,402,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	14,257,896	3,145,035	17,402,932		17,402,932
営業費用	13,749,984	2,857,404	16,607,389	466,132	17,073,522
営業利益	507,912	287,630	795,542	(466,132)	329,409
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	4,595,537	674,613	5,270,150	1,320,540	6,590,691
減価償却費	493,962	11,738	505,700	14,872	520,573
減損損失	70,539		70,539		70,539
資本的支出	995,120	56,286	1,051,407	29,176	1,080,583

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 飲食事業 一般消費者に対する定食、弁当及び惣菜の販売事業
(2) フランチャイズ事業 フランチャイズ加盟店の募集及び加盟店の経営指導事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(466,132千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,320,540千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,789,626	1,366,205	17,155,876		17,155,876
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	124,260		124,260	(124,260)	
計	15,913,887	1,366,250	17,280,137	(124,260)	17,155,876
営業費用	14,831,263	1,341,057	16,172,321	376,342	16,548,633
営業利益	1,082,623	25,192	1,107,815	(500,603)	607,212
資産	4,331,667	1,059,532	5,391,200	1,205,735	6,596,936

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・・・タイ王国、台湾、香港
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(457,095千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,333,934千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,625,267	1,777,664	17,402,932		17,402,932
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	232,620		232,620	(232,620)	
計	15,857,888	1,777,664	17,635,552	(232,620)	17,402,932
営業費用	14,906,833	1,804,730	16,711,564	361,958	17,073,522
営業利益又は営業損失()	951,054	27,065	923,988	(594,579)	329,409
資産	4,445,746	976,003	5,421,750	1,168,940	6,590,691

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・・・・・タイ王国、台湾、香港
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(466,132千円)の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,320,540千円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度より、海外売上高が連結売上高の10%を超えたため、海外売上高を記載しております。

	アジア	計
海外売上高(千円)	1,779,888	1,779,888
連結売上高(千円)		17,402,932
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.2	10.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア・・・タイ王国、台湾、香港 等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内 容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	三森久実			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 32.9%			不動産 賃貸借 に伴う 被債務保証	(注)		

(注) 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	保証件数 (平成20年3月31日現在)	年間対象賃借料 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
三森久実	2件	20,798千円

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、この変更により、追加される開示対象範囲はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者	三森智文 (注)1			当社 従業員		不動産の 購入	不動産の 購入 (注)2	47,360		
役員	三森久実			当社 代表取締役 社長	(被所有) 直接 31.8%		不動産 賃貸借 に伴う 被債務保証	(注)3		

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)1 当社の主要株主及び代表取締役社長である三森久実の近親者であります。

2 取引金額は第三者鑑定評価に基づき決定しております。

3 当社が賃借している事業所の賃借契約に対する連帯保証であり、保証料の支払及び担保の提供はありません。また、連帯保証件数及び連帯保証物件の年間賃借料は、次のとおりであります。

氏名	保証件数 (平成21年3月31日現在)	年間対象賃借料 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
三森久実	2件	20,798千円

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	408円79銭	1株当たり純資産額	367円98銭
1株当たり当期純利益	41円11銭	1株当たり当期純利益	5円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	209,665	27,037
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	209,665	27,037
普通株式の期中平均株式数(株)	5,100,000	5,100,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 108,000株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション(新株予約権)普通株式 107,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,330,000	1,458,220	1.57	
1年以内に返済予定の長期借入金	585,836	559,576	2.27	
1年以内に返済予定のリース債務		27,243	2.42	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	344,844	500,284	2.58	平成22年1月～ 平成25年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		92,552	2.39	平成22年4月～ 平成26年1月
その他有利子負債				
未払金	3,367			
長期未払金	2,564			
合計	2,266,611	2,637,876		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。なお、1年毎の返済予定額には1年内返済予定を含みません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	330,264	145,710	14,560	9,750
リース債務	26,133	26,764	27,410	12,244

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	4,297,905	4,416,964	4,463,383	4,224,678
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	11,779	74,486	27,314	33,685
四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (千円)	6,393	29,394	3,821	214
1株当たり四半期純利益 金額 又は1株当たり四半期純 損失金額() (円)	1.25	5.76	0.75	0.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	949,240	916,574
売掛金	1 338,970	310,413
原材料	30,090	-
貯蔵品	4,189	-
原材料及び貯蔵品	-	27,273
前払費用	119,828	105,061
繰延税金資産	60,147	64,161
未収入金	57,870	55,910
預け金	153,032	158,372
短期貸付金	1 64,672	1 95,000
その他	8,485	17,185
貸倒引当金	-	2,432
流動資産合計	1,786,527	1,747,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,073,461	3,014,185
減価償却累計額	1,161,638	1,197,989
建物(純額)	1,911,823	1,816,196
構築物	18,856	24,798
減価償却累計額	4,122	5,570
構築物(純額)	14,733	19,228
車両運搬具	15,379	15,379
減価償却累計額	2,606	5,612
車両運搬具(純額)	12,773	9,767
工具、器具及び備品	491,066	625,910
減価償却累計額	321,737	350,844
工具、器具及び備品(純額)	169,329	275,066
土地	-	43,424
建設仮勘定	546	609
有形固定資産合計	2,109,205	2,164,292
無形固定資産		
のれん	6,711	2,183
商標権	676	536
ソフトウェア	27,553	52,638
電話加入権	3,008	3,008
無形固定資産合計	37,950	58,368
投資その他の資産		
投資有価証券	2,500	2,500
関係会社株式	534,709	634,556
出資金	170	170
長期貸付金	49,376	55,176
長期前払費用	65,687	98,997
繰延税金資産	137,613	132,689
敷金及び保証金	1,358,190	1,349,142
保険積立金	46,823	67,735
破産更生債権等	-	7,930
その他	5,400	4,949
貸倒引当金	-	7,930

投資その他の資産合計	2,200,471	2,345,918
固定資産合計	4,347,626	4,568,579
資産合計	6,134,154	6,316,100

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,310	508,983
短期借入金	1,330,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	570,396	536,176
リース債務	-	25,517
未払金	495,786	416,357
未払費用	133,315	113,673
未払法人税等	89,582	107,353
未払消費税等	8,268	23,189
前受金	5,460	6,247
預り金	16,131	15,801
前受収益	10,593	13,072
賞与引当金	19,394	19,229
店舗閉鎖損失引当金	61,691	73,265
流動負債合計	3,309,928	3,268,866
固定負債		
長期借入金	308,560	437,494
リース債務	-	92,552
長期未払金	11,712	9,253
退職給付引当金	125,521	142,484
長期預り敷金保証金	221,680	244,600
負ののれん	20,647	16,059
その他	11,497	-
固定負債合計	699,618	942,444
負債合計	4,009,547	4,211,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	467,200	467,200
資本剰余金		
資本準備金	385,400	385,400
資本剰余金合計	385,400	385,400
利益剰余金		
利益準備金	3,582	3,582
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,268,423	1,248,607
利益剰余金合計	1,272,006	1,252,190
株主資本合計	2,124,606	2,104,790
純資産合計	2,124,606	2,104,790
負債純資産合計	6,134,154	6,316,100

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
直営売上高	12,819,390	12,479,233
フランチャイズ事業収入	3,108,304	3,378,654
売上高合計	15,927,694	15,857,888
売上原価		
直営売上原価		
原材料期首たな卸高	31,766	30,090
当期原材料仕入高	3,527,129	3,539,375
合計	3,558,896	3,569,466
他勘定振替高	1 50,122	1 54,602
原材料期末たな卸高	30,090	24,227
直営売上原価合計	3,478,683	3,490,635
フランチャイズ事業原価	2,319,526	2,642,930
売上原価合計	5,798,210	6,133,565
売上総利益	10,129,484	9,724,322
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	205,697	207,063
役員報酬	156,973	138,202
給料及び手当	4,594,424	4,454,700
賞与	25,508	24,354
賞与引当金繰入額	19,394	19,229
退職給付費用	30,580	32,621
法定福利費	310,218	308,044
福利厚生費	17,325	14,830
旅費及び交通費	236,319	249,573
水道光熱費	814,637	820,207
消耗品費	398,286	364,740
地代家賃	1,291,441	1,326,817
修繕維持費	333,717	313,157
賃借料	302,221	277,667
減価償却費	327,590	358,605
租税公課	70,325	66,654
貸倒引当金繰入額	-	10,363
その他	357,766	386,265
販売費及び一般管理費合計	9,492,428	9,373,098
営業利益	637,055	351,223
営業外収益		
受取利息	2,232	3,681
負ののれん償却額	-	4,588
協賛金収入	19,583	22,521
雑収入	6,324	14,164
営業外収益合計	28,141	44,955
営業外費用		
支払利息	46,594	52,722
為替差損	7,748	8,537
雑損失	823	-
営業外費用合計	55,166	61,259
経常利益	610,029	334,919

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
店舗売却益	64,072	115,227
固定資産売却益	² 1,428	-
特別利益合計	65,500	115,227
特別損失		
固定資産除却損	³ 28,649	³ 91,624
店舗閉鎖損失	13,026	22,393
店舗閉鎖損失引当金繰入額	57,644	61,374
減損損失	⁴ 102,657	⁴ 70,539
特別損失合計	201,977	245,931
税引前当期純利益	473,553	204,214
法人税、住民税及び事業税	240,767	121,121
法人税等調整額	6,236	909
法人税等合計	234,531	122,031
当期純利益	239,022	82,183

【フランチャイズ事業原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
商品売上原価	1	2,287,055	98.7	2,611,609	98.8
経費		32,470	1.3	31,320	1.2
フランチャイズ事業原価		2,319,526	100.0	2,642,930	100.0

1 主として外注費であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	467,200	467,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	467,200	467,200
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	385,400	385,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385,400	385,400
資本剰余金合計		
前期末残高	385,400	385,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385,400	385,400
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,582	3,582
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,582	3,582
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,131,401	1,268,423
当期変動額		
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	239,022	82,183
当期変動額合計	137,022	19,816
当期末残高	1,268,423	1,248,607
利益剰余金合計		
前期末残高	1,134,983	1,272,006
当期変動額		
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	239,022	82,183
当期変動額合計	137,022	19,816
当期末残高	1,272,006	1,252,190
株主資本合計		
前期末残高	1,987,583	2,124,606
当期変動額		
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	239,022	82,183
当期変動額合計	137,022	19,816
当期末残高	2,124,606	2,104,790
純資産合計		
前期末残高	1,987,583	2,124,606
当期変動額		
剰余金の配当	102,000	102,000
当期純利益	239,022	82,183
当期変動額合計	137,022	19,816

当期末残高

2,124,606	2,104,790
-----------	-----------

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。 なお、この変更による損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定額法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについて、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (2)無形固定資産 定額法 のれんについては、その支出の効果の発現期間(5年)によっております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)によっております。	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物 3年～20年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(3)</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4)長期前払費用 均等償却 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1)</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖により発生する損失に備えるため、当事業年度末における閉鎖決定店舗の閉店時に発生すると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)負ののれんの償却に関する事項 負ののれんについては、その取得の実態に基づいた適正な期間（5年）で均等に償却しております。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)負ののれんの償却に関する事項 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」については、当事業年度において資産総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「短期貸付金」は、5,412千円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ24,227千円、3,045千円であります。</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「負ののれん償却額」については、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度の「負ののれん償却額」は、2,294千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産の合計額が、資産の総額の100分の1を超えており、その金額は77,847千円であります。</p> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">F C加盟店(1件)</td> <td style="text-align: right;">9,380千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">BAHT 12,400千</td> <td style="text-align: right;">39,556千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">48,936千円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対するリース債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">BAHT 1,052千</td> <td style="text-align: right;">3,356千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">52,292千円</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。</p>	F C加盟店(1件)	9,380千円	BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.		BAHT 12,400千	39,556千円	小計	48,936千円	BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.		BAHT 1,052千	3,356千円	合計	52,292千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">95,000千円</td> </tr> </table> <p>2 保証債務</p> <p>金融機関借入の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">F C加盟店(1件)</td> <td style="text-align: right;">4,856千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">BAHT 35,900千</td> <td style="text-align: right;">99,084千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">香港大戸屋有限公司</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">香港\$ 3,000千</td> <td style="text-align: right;">38,040千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right;">141,980千円</td> </tr> </table> <p>リース会社に対するリース債務の保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">BAHT 420千</td> <td style="text-align: right;">1,161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right;">143,141千円</td> </tr> </table> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しております。</p>	短期貸付金	95,000千円	F C加盟店(1件)	4,856千円	BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.		BAHT 35,900千	99,084千円	香港大戸屋有限公司		香港\$ 3,000千	38,040千円	小計	141,980千円	BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.		BAHT 420千	1,161千円	合計	143,141千円
F C加盟店(1件)	9,380千円																																		
BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.																																			
BAHT 12,400千	39,556千円																																		
小計	48,936千円																																		
BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.																																			
BAHT 1,052千	3,356千円																																		
合計	52,292千円																																		
短期貸付金	95,000千円																																		
F C加盟店(1件)	4,856千円																																		
BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.																																			
BAHT 35,900千	99,084千円																																		
香港大戸屋有限公司																																			
香港\$ 3,000千	38,040千円																																		
小計	141,980千円																																		
BETAGRO OOTOYA(THAILAND)CO.,LTD.																																			
BAHT 420千	1,161千円																																		
合計	143,141千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 50,122千円</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具器具備品 1,428千円</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び工具器具備品 20,366千円 リース契約解約損 2,432千円 店舗解体費 5,850千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(7店舗・千葉県船橋市他)</td> <td>建物・リース資産等</td> <td style="text-align: right;">102,657千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">102,657千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。 減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した7店舗であり、これらの店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物67,536千円、リース資産22,431千円、その他12,689千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	金額	直営店舗(7店舗・千葉県船橋市他)	建物・リース資産等	102,657千円	合計		102,657千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 54,602千円</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び工具器具備品 74,376千円 リース契約解約損 4,186千円 店舗解体費 13,061千円</p> <p>4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途・場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>直営店舗(3店舗・東京都品川区他)</td> <td>建物・リース資産等</td> <td style="text-align: right;">70,539千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70,539千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングを直営店舗ごとに行っております。 減損対象とした直営店舗は、投下資本回収力が当初予定より低下した3店舗であり、これらの店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、建物52,261千円、リース資産13,028千円、その他5,250千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。</p>	用途・場所	種類	金額	直営店舗(3店舗・東京都品川区他)	建物・リース資産等	70,539千円	合計		70,539千円
用途・場所	種類	金額																	
直営店舗(7店舗・千葉県船橋市他)	建物・リース資産等	102,657千円																	
合計		102,657千円																	
用途・場所	種類	金額																	
直営店舗(3店舗・東京都品川区他)	建物・リース資産等	70,539千円																	
合計		70,539千円																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び装置	236,118	137,619	3,879	94,619	機械及び装置	156,070	98,638	11,492	45,940
工具器具備品	974,997	477,109	68,652	429,235	工具、器具及び備品	799,081	485,005	46,298	267,776
ソフトウェア	174,395	66,969	127	107,298	ソフトウェア	161,228	87,793	-	73,435
合計	1,385,511	681,698	72,659	631,153	合計	1,116,380	671,437	57,790	387,152
(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
252,959千円					186,453千円				
1年超					1年超				
432,505千円					240,163千円				
合計					合計				
685,465千円					426,617千円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
29,955千円					19,458千円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
288,201千円					259,176千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
21,911千円					23,525千円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
261,898千円					237,376千円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
14,360千円					11,814千円				
減損損失					減損損失				
22,431千円					13,028千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。					(5) 利息相当額の算定方法 同左				
					ファイナンス・リース取引				
					(1) リース資産の内容				
					・有形固定資産				
					主として、直営事業における店舗の厨房機器（工具、器具及び備品）等であります。				
					・無形固定資産				
					主として管理部門における業務管理用のソフトウェアであります。				
					(2) リース資産の減価償却の方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">25,046千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">11,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,873千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,778千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖損失未払金</td> <td style="text-align: right;">2,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,147千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">77,862千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">8,382千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,613千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">197,760千円</td> </tr> </table>	店舗閉鎖損失引当金	25,046千円	未払事業税	11,222千円	賞与引当金	7,873千円	減損損失	7,406千円	未払事業所税	4,778千円	店舗閉鎖損失未払金	2,129千円	その他	1,689千円	計	60,147千円	減損損失	77,862千円	退職給付引当金	50,961千円	負ののれん	8,382千円	その他	406千円	計	137,613千円	繰延税金資産の純額	197,760千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>(1) 流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">店舗閉鎖損失引当金</td> <td style="text-align: right;">29,745千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,806千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">4,658千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">4,287千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受収益</td> <td style="text-align: right;">2,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,161千円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">65,444千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">57,848千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">6,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,219千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">406千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">749千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,689千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">196,851千円</td> </tr> </table>	店舗閉鎖損失引当金	29,745千円	未払事業税	12,249千円	賞与引当金	7,806千円	未払事業所税	4,658千円	減損損失	4,287千円	前受収益	2,882千円	その他	2,530千円	計	64,161千円	減損損失	65,444千円	退職給付引当金	57,848千円	負ののれん	6,520千円	貸倒引当金	3,219千円	その他	406千円	小計	133,439千円	評価性引当額	749千円	計	132,689千円	繰延税金資産の純額	196,851千円
店舗閉鎖損失引当金	25,046千円																																																														
未払事業税	11,222千円																																																														
賞与引当金	7,873千円																																																														
減損損失	7,406千円																																																														
未払事業所税	4,778千円																																																														
店舗閉鎖損失未払金	2,129千円																																																														
その他	1,689千円																																																														
計	60,147千円																																																														
減損損失	77,862千円																																																														
退職給付引当金	50,961千円																																																														
負ののれん	8,382千円																																																														
その他	406千円																																																														
計	137,613千円																																																														
繰延税金資産の純額	197,760千円																																																														
店舗閉鎖損失引当金	29,745千円																																																														
未払事業税	12,249千円																																																														
賞与引当金	7,806千円																																																														
未払事業所税	4,658千円																																																														
減損損失	4,287千円																																																														
前受収益	2,882千円																																																														
その他	2,530千円																																																														
計	64,161千円																																																														
減損損失	65,444千円																																																														
退職給付引当金	57,848千円																																																														
負ののれん	6,520千円																																																														
貸倒引当金	3,219千円																																																														
その他	406千円																																																														
小計	133,439千円																																																														
評価性引当額	749千円																																																														
計	132,689千円																																																														
繰延税金資産の純額	196,851千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.5</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	住民税均等割等	3.7	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">9.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59.8</td> </tr> </table>		%	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7	住民税均等割等	9.3	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8																																		
	%																																																														
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																														
住民税均等割等	3.7																																																														
その他	0.0																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.5																																																														
	%																																																														
法定実効税率	40.6																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7																																																														
住民税均等割等	9.3																																																														
その他	0.2																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.8																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	416円59銭	1株当たり純資産額	412円70銭
1株当たり当期純利益	46円87銭	1株当たり当期純利益	16円11銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	239,022	82,183
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,022	82,183
普通株式の期中平均株式数(株)	5,100,000	5,100,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 108,000株	平成14年6月27日定時株主総会決議ストックオプション (新株予約権) 普通株式 107,000株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	3,073,461	355,385	414,661 (52,261)	3,014,185	1,197,989	239,924	1,816,196
構築物	18,856	7,260	1,317 (993)	24,798	5,570	1,771	19,228
車両運搬具	15,379			15,379	5,612	3,005	9,767
工具、器具及び備品	491,066	202,760	67,915 (3,912)	625,910	350,844	77,419	275,066
土地		43,424		43,424			43,424
建設仮勘定	546	70,204	70,140	609			609
有形固定資産計	3,599,310	679,034	554,035 (57,167)	3,724,309	1,560,016	322,120	2,164,292
無形固定資産							
のれん	8,140		4,045	4,094	1,910	1,425	2,183
商標権	700			700	163	140	536
ソフトウェア	33,147	35,239	700	67,686	15,047	10,153	52,638
電話加入権	3,008			3,008			3,008
無形固定資産計	44,997	35,239	4,745	75,488	17,120	11,719	58,368
長期前払費用	149,200 [28,315]	60,133 [4,373]	43,003 [732] (344)	166,330 [31,956]	67,332	24,766	98,997 [31,956]

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	新規出店等に係る店舗等内装設備	205,591千円
	店舗改装に係る店舗内装設備	147,074千円
工具、器具及び備品	既存店舗に係る器具備品	83,221千円
	新規出店等に係る器具備品	52,194千円
土地	大戸屋 GREEN ROOM 用地	43,424千円
建設仮勘定	大戸屋 GREEN ROOM 施設	69,979千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	店舗改装に係るもの	155,593千円
	店舗売却に係るもの	119,997千円
	店舗閉店に係るもの	86,809千円
	店舗減損に係るもの	52,261千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 長期前払費用の[]内は内数で、前払利息等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		10,363			10,363
賞与引当金	19,394	19,229	19,394		19,229
店舗閉鎖損失引当金	61,691	61,374	49,800		73,265

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		50,460
預金の種類	普通預金	500,971
	別段預金	2,717
	定期預金	362,425
	計	866,113
合計		916,574

ロ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ヨコハマフーズ	28,831
株式会社フクシマ商事	25,241
株式会社ブルーム	17,082
株式会社ナカノ商会	13,574
有限会社ジェイフーズ	12,493
その他	213,190
合計	310,413

(ロ) 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
338,970	3,892,644	3,921,200	310,413	92.66	30.45

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

ハ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
店舗食材	24,227
店舗消耗品他	3,045
合計	27,273

ニ 関係会社株式

区分	金額(千円)
BETAGRO OOTOYA (THAILAND) CO.,LTD.	209,174
台湾大戸屋股? 有限公司	184,849
香港大戸屋有限公司	138,697
PT.OOTOYA INDONESIA	45,005
OOTOYA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	34,670
BETAGRO OOTOYA CO.,LTD.	22,160
合計	634,556

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	1,345,540
本部等	3,601
合計	1,349,142

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
三井食品株式会社	452,973
ジェノスグループ株式会社	10,162
オザックス株式会社	8,761
株式会社クレオ	4,953
タカナシ販売株式会社	2,843
その他	29,291
合計	508,983

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	498,000
株式会社りそな銀行	372,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	260,000
株式会社三井住友銀行	260,000
株式会社商工組合中央金庫	20,000
合計	1,410,000

ハ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	160,100
株式会社りそな銀行	125,210
株式会社三菱東京UFJ銀行	96,000
株式会社三井住友銀行	83,900
明治安田生命保険相互会社	25,000
その他	45,966
合計	536,176

ニ 未払金

区分	金額(千円)
未払給与	262,465
その他	153,891
合計	416,357

ホ 長期借入金

借入先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行株式会社	139,500
株式会社りそな銀行	103,560
株式会社三菱東京UFJ銀行	77,650
株式会社三井住友銀行	70,100
株式会社みずほ銀行	19,200
その他	27,484
合計	437,494

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ootoya.com/ir/index.html
株主に対する特典	毎年3月末日の株主名簿に記載された1単元(100株)以上10単元未満保有の株主に対し、一律2,100円相当(税込み)の優待券、または精米2kgを贈呈いたします。また、10単元以上保有の株主に対し、一律12,600円相当(税込み)の優待券、または精米10kgを贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書

訂正報告書（第24期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

訂正報告書（第24期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)）平成20年9月24日関東財務局長に提出。

訂正報告書（第25期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)）平成20年9月24日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

訂正報告書（第25期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)）平成20年6月20日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第25期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第26期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

第26期第2四半期（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

第26期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社 大 戸 屋
取 締 役 会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大戸屋及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社 大 戸 屋
取 締 役 会 御 中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 野 佳 範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大戸屋及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大戸屋の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大戸屋が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社 大戸屋
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範

業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大戸屋の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社 大戸屋
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川野 佳範

代表社員
業務執行社員 公認会計士 鳥居 陽

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大戸屋の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大戸屋の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。